

高齢化の状況

1 高齢化の状況

1 高齢化の現状

我が国の総人口は、平成13(2001)年10月1日現在、1億2,729万人となっているが、このうち、65歳以上の高齢者人口は2,287万人(男性962万人、女性1,325万人、性比(女性人口100人に対する男性人口の割合)72.6)であり、総人口に占める割合(高齢化率)は18.0%となっている。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者(65~74歳)人口は1,334万人(男性620万人、女性714万人、性比86.8)、後期高齢者(75歳以上)人口は953万人(男性342万人、女性611万人、性比56.0)となっている(表2-1-1)。

表 2-1-1 高齢化の現状

		平成13年10月1日			平成12年10月1日			増加数 (総数)	増加率 (総数)
		総数	男	女	総数	男	女		
人口 (万人)	高齢者(65歳以上)	2,287	962	1,325	2,204	924	1,280	83	3.8%
			(性比) 72.6			(性比) 72.1			
	前期高齢者(65~74歳)	1,334	620	714	1,301	603	698	33	2.5%
			(性比) 86.8			(性比) 86.4			
	後期高齢者(75歳以上)	953	342	611	900	319	580	53	5.9%
			(性比) 56.0			(性比) 55.0			
	総人口	12,729	6,224	6,505	12,693	6,211	6,482	36	0.3%
			(性比) 95.7			(性比) 95.8			
	高齢化率	18.0%	-	-	17.4%	-	-	-	-

資料:平成12年は総務省「国勢調査(年齢不詳を按分した人口)、13年は同「人口推計」
(注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口の割合

2 高齢化の推移

(1) 高齢者人口の推移

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25(1950)年には総人口の5%に満たなかったが、45(1970)年に7%を超え(いわゆる「高齢化社会」)

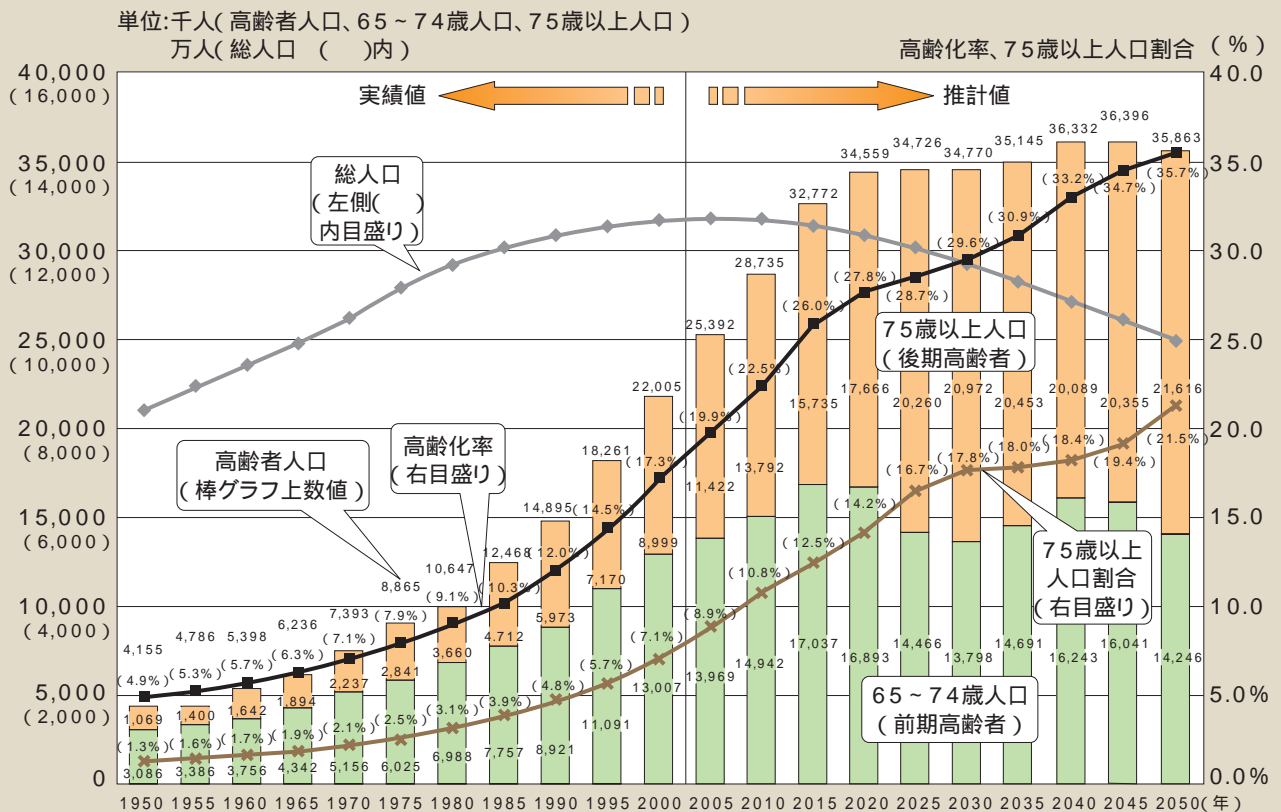
さらに、平成6(1994)年には14%を超えてお(いわゆる「高齢社会」)、高齢化が急速に進展している。「高齢化社会」、「高齢社会」については、3ページ参照。)

今後も、高齢者人口は平成32(2020)年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移すると見込まれている。一方で、18(2006)年以降総人口が減少に転ずることから、高齢化率は上昇を続け、27(2015)年には高齢化率が26.0%、62(2050)年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な高齢社会の到来が見込

まれている。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は平成27(2015)年をピークにその後は減少に転ずる一方、後期高齢者人口は増加を続け、32(2020)年には前期高齢者人口を上回るものと見込まれており、高齢者数が増加する中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられる(図2-1-2)。

図 2-1-2 高齢化の推移と将来推計



資料:2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」
(注)1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70~74歳と75歳以上人口に按分した。

(2) 年齢構造の推移

人口の年齢構造の変化を知るために、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)及び高齢者人口(65歳以上)の3区分別の構成をみると、平成13(2001)年10月1日現在、生産年齢人口は8,614万人、年少人口は1,828万人となっており、総

人口に占める割合は生産年齢人口が67.7%、年少人口が14.4%となっている。

生産年齢人口の割合は、平成4(1992)年をピークに低下しており、32(2021)年には6割を下回るものと見込まれている。

また、年少人口については、平成9(1997)年に

高齢者人口を下回ったところであり、今後も年少人口の減少と高齢者人口の増加の傾向が続くことから、27(2015)年には、年少人口は高齢者人口の半分以下になるものと見込まれている。

なお、年齢区分を0～19歳、20～69歳、70歳以

上とした場合の人口構成をみると、平成13(2001)年10月1日現在、0～19歳が2,563万人(総人口の20.2%)、20～69歳が8,607万人(67.6%)、70歳以上が1,559万人(12.2%)となっている(表2-1-3、図2-1-4)

表 2-1-3 年齢別人口の現状

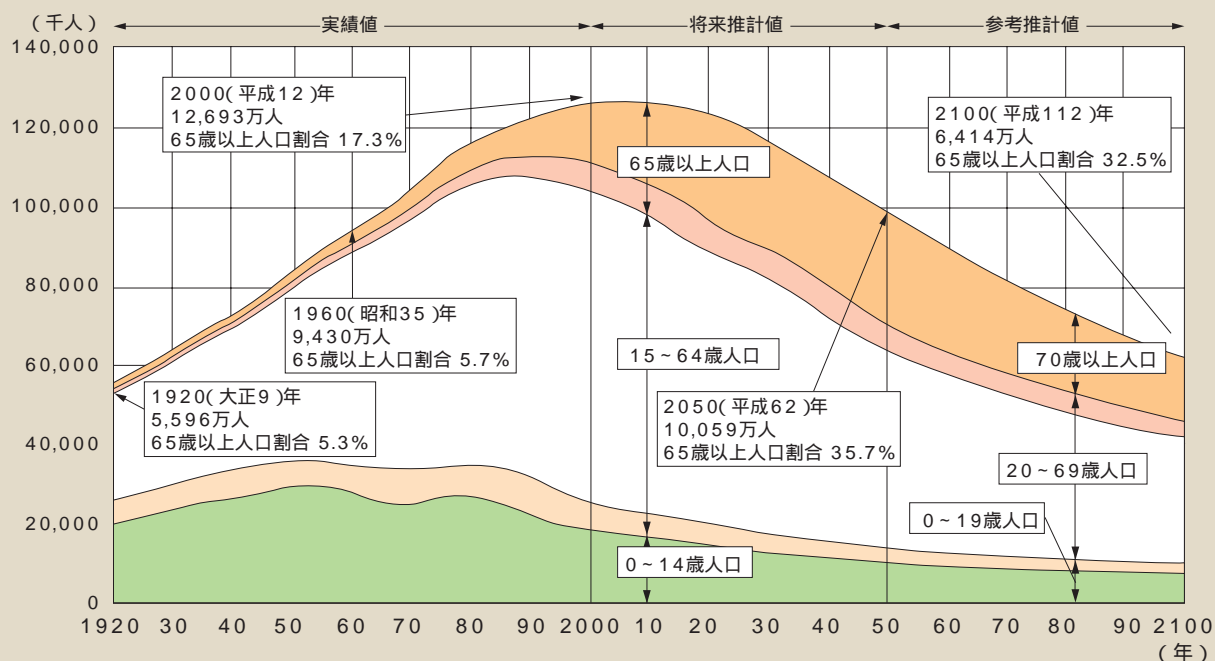
単位:万人(人口)、%(増加率 構成比)

		平成13年10月1日			平成12年10月1日			増加数	増加率
		総数	男	女	総数	男	女		
実数	総数	12,729	6,224	6,505	12,693	6,211	6,482	36	0.3
	高齢者人口(65歳以上)	2,287	962	1,325	2,204	924	1,280	83	3.8
	生産年齢人口(15～64歳)	8,614	4,326	4,288	8,638	4,339	4,299	24	0.3
	年少人口(0～14歳)	1,828	937	892	1,851	948	902	23	1.2
	(参考)20～69歳人口	8,607	4,294	4,313	8,599	4,292	4,308	8	0.1
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	高齢者人口(65歳以上)	18.0	15.5	20.4	17.4	14.9	19.7	-	-
	生産年齢人口(15～64歳)	67.7	69.5	65.9	68.1	69.9	66.3	-	-
	年少人口(0～14歳)	14.4	15.1	13.7	14.6	15.3	13.9	-	-
	(参考)20～69歳人口	67.6	69.0	66.3	67.7	69.1	66.5	-	-

資料:平成12年は総務省「国勢調査(年齢不詳を按分した人口)、13年は同「人口推計」

(注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口の割合

図 2-1-4 我が国の人口構造の推移



資料:2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」

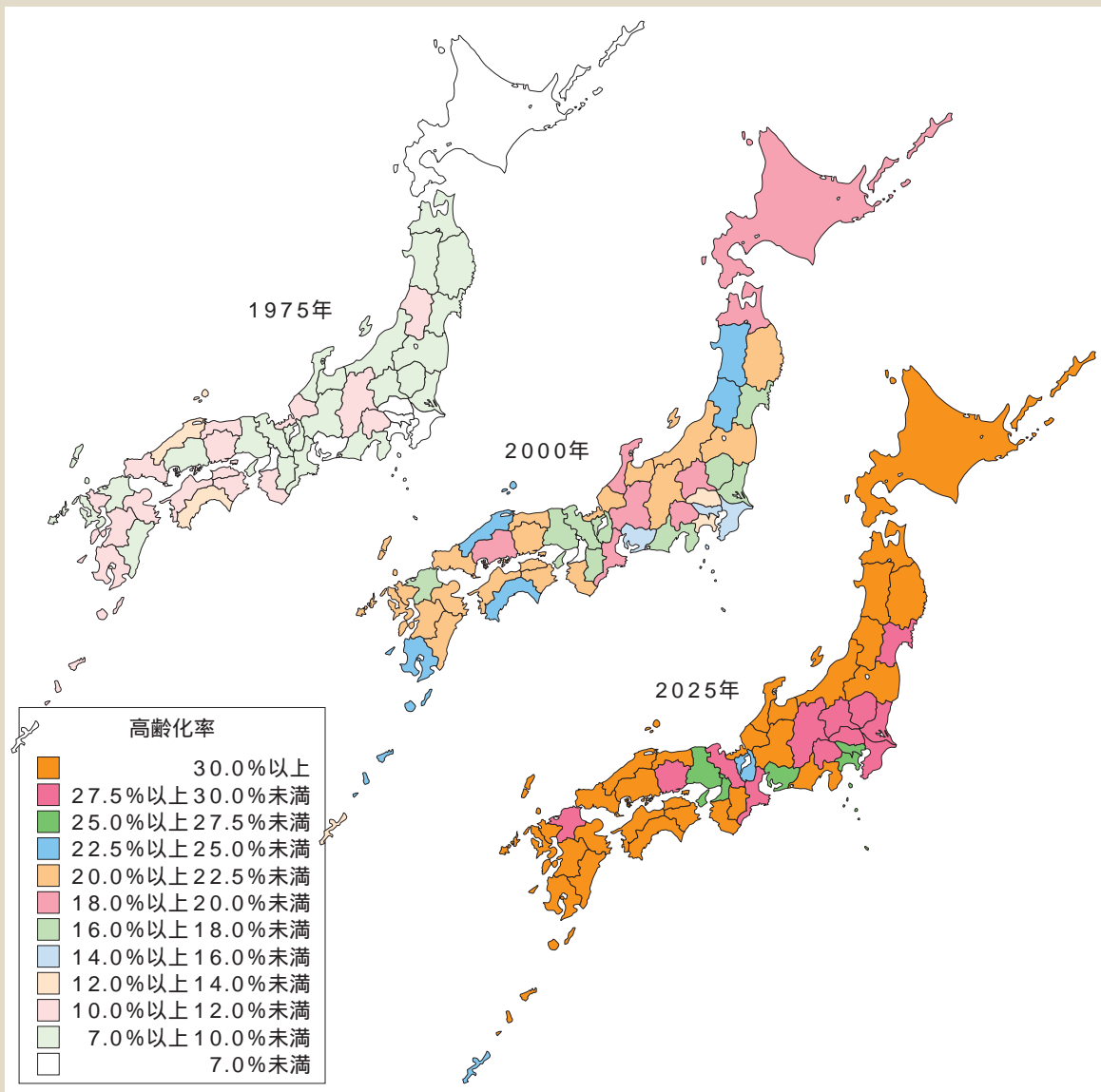
3 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率について大まかな傾向をみると、東京、大阪、愛知を中心とした三大都市圏で低く、それ以外の地域で高い。平成12(2000)年現在の高齢化率は、最も高い島根県で24.8%、最も低い埼玉県で12.8%となっている。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、

平成37(2025)年には、最も高い秋田県で33.8%、最も低い滋賀県でも22.8%に達すると見込まれている。高齢化率の地域性は現在と大きく変わらないが、三大都市圏、特に首都圏で高齢化がより速く進むことが見込まれている(図2-1-5)。

図 2-1-5 都道府県別高齢化率の推移



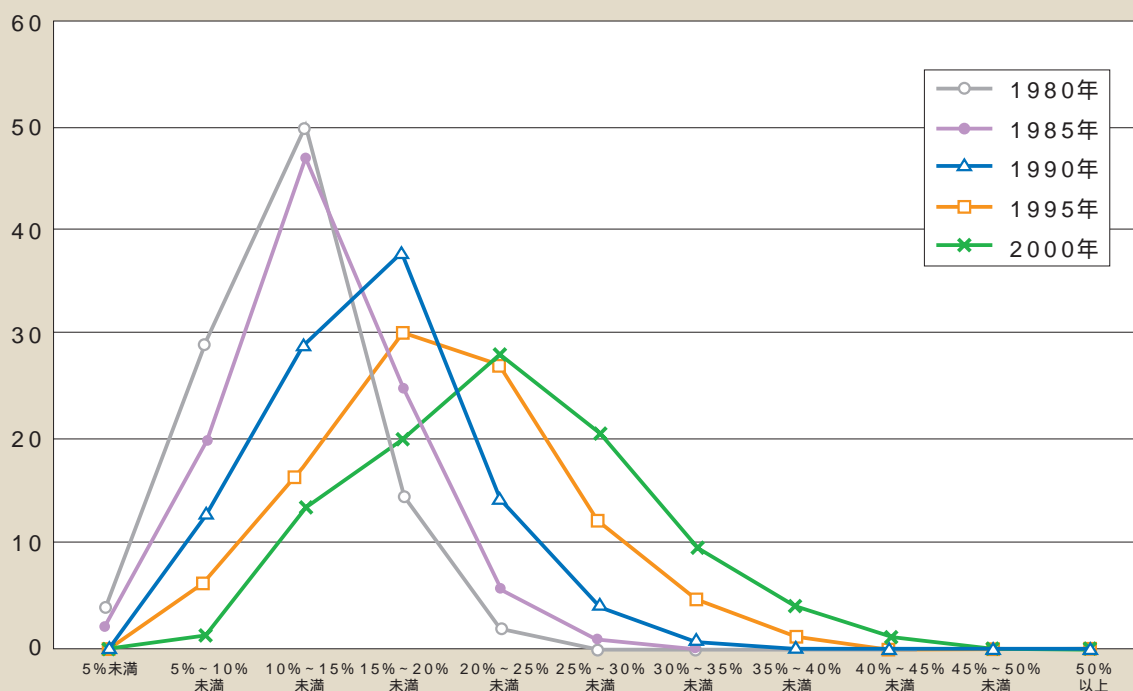
資料:1975年、2000年は総務省「国勢調査」、2025年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

また、高齢化率による市区町村の分布をみると、昭和55(1980)年、60(1985)年には、多くの市区町村が高齢化率10～15%未満を中心としてその付近

に集中していたが、平成12(2000)年には、高齢化率20～25%未満の市区町村が最も多くなり、また、分布の広がりも大きくなっている(図2-1-6)。

図 2-1-6 市区町村別に見た高齢化率(高齢化率による市区町村の分布)

全市区町村に占める割合(%)



資料:総務省「国勢調査」

(注)市区町村は各調査年当時のもので、区は東京特別区を指す。また、2000年の数値は三宅村を除く。

4 高齢化の要因

(1) 死亡率の低下と平均寿命の伸長

戦後、我が国の死亡率(人口千人当たりの死亡数)は、生活環境の改善、食生活・栄養の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22(1947)年の14.6から約15年で半減した。その後はなだらかな低下を続け、54(1979)年には6.0と最低を記録している。近年の死亡率はやや上昇傾向にあり、平成12(2000)年は7.7(死亡数は96万1,653人)となっている(13

(2001)年は、推計値で7.7(図2-1-7)。

死亡数の約4分の3を占める65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後一貫して低下傾向にあり、昭和25(1950)年の71.5から、55(1980)年には47.4、平成12(2000)年には34.5となっている。また、高齢者の死亡率を男女別にみると、いずれの年齢層においても女性の死亡率が男性の死亡率を大きく下回っている(図2-1-8)。

図 2-1-7 死亡数及び死亡率の推移

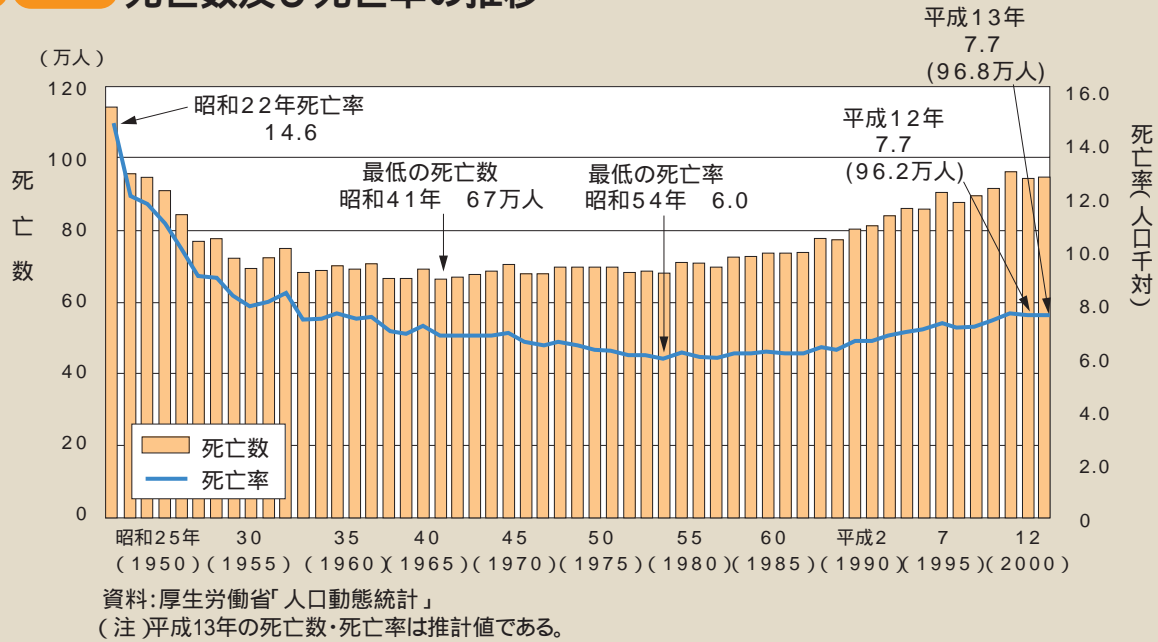
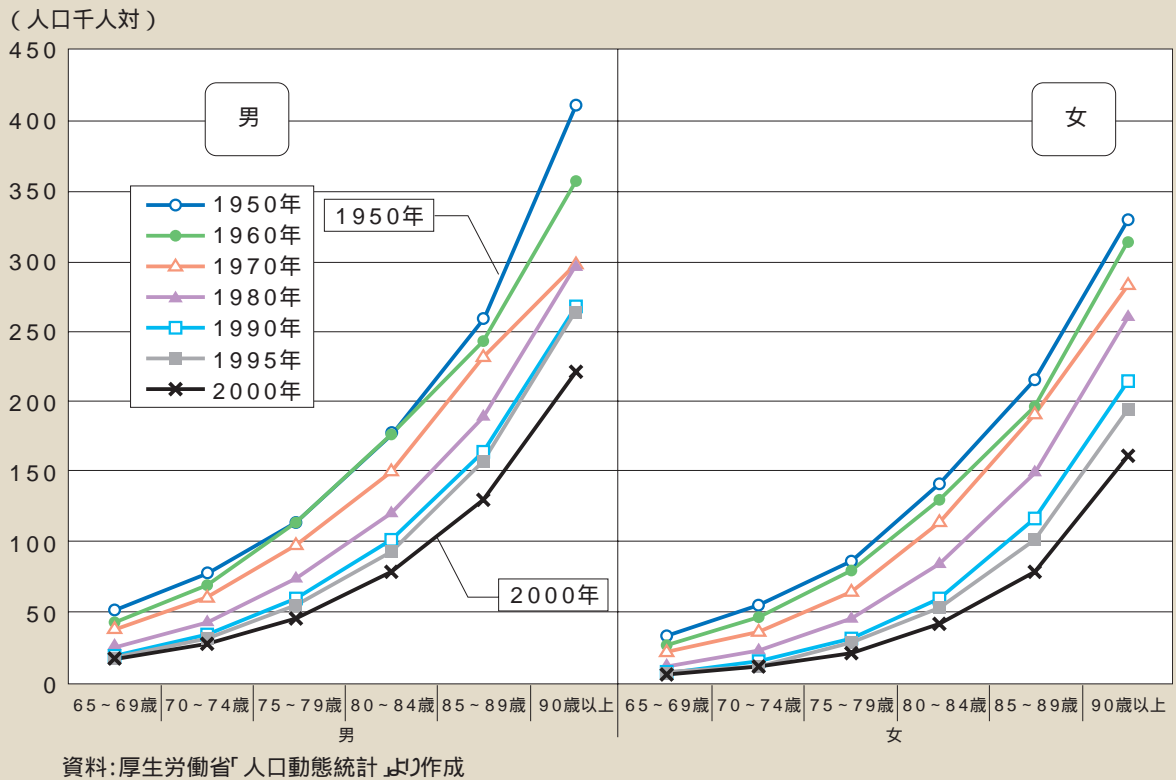


図 2-1-8 高齢者の性・年齢階級別死亡率(1950~2000年)



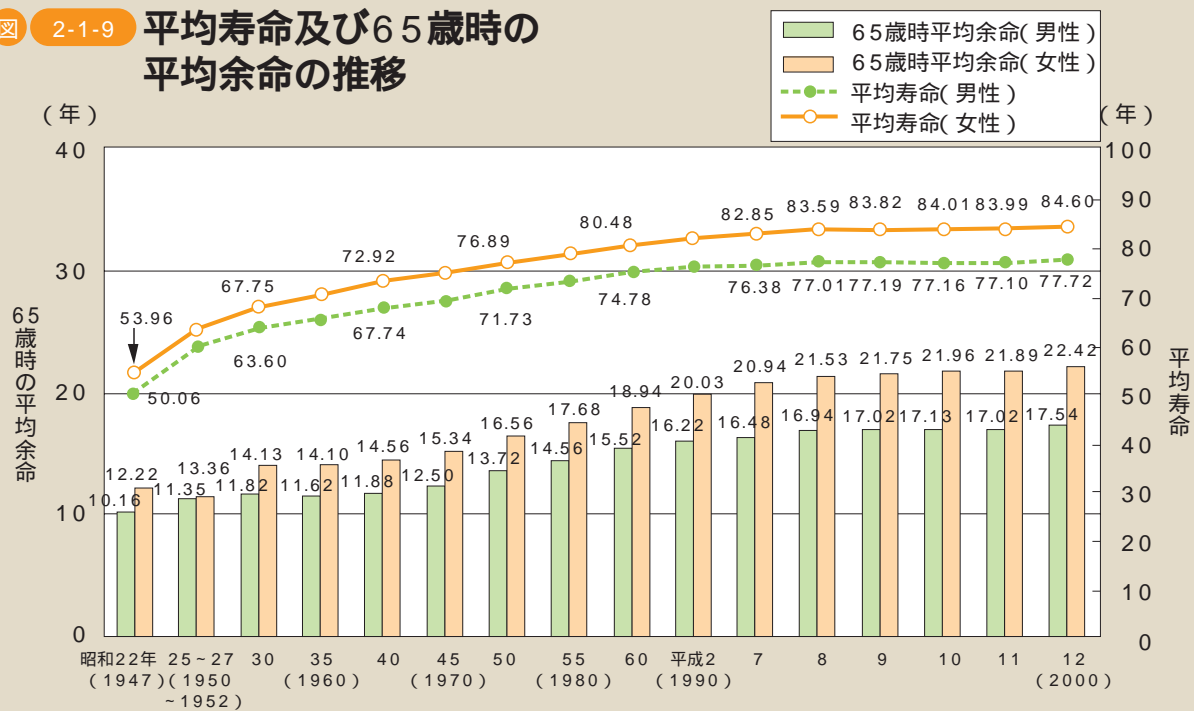
死亡率の低下に伴い、我が国の平均寿命は、昭和22(1947)年には男性が50.06年、女性が53.96

年であったものが、平成12(2000)年には男性が77.72年、女性は84.60年と大幅に伸びている。

また、65歳時の平均余命は、昭和22(1947)年には男性が10.16年、女性が12.22年であったものが、平成12(2000)年には男性が17.54年、女性が22.42年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている(図2-1-9)。

今後、平均寿命は引き続き伸び続け、平成62(2050)年には男性が80.95年、女性が89.22年に達すると見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の中位推計による)。

図 2-1-9 平均寿命及び65歳時の平均余命の推移



資料:厚生労働省「生命表(完全生命表)ただし、平成8~11年は「簡易生命表」

(2) 少子化の進行

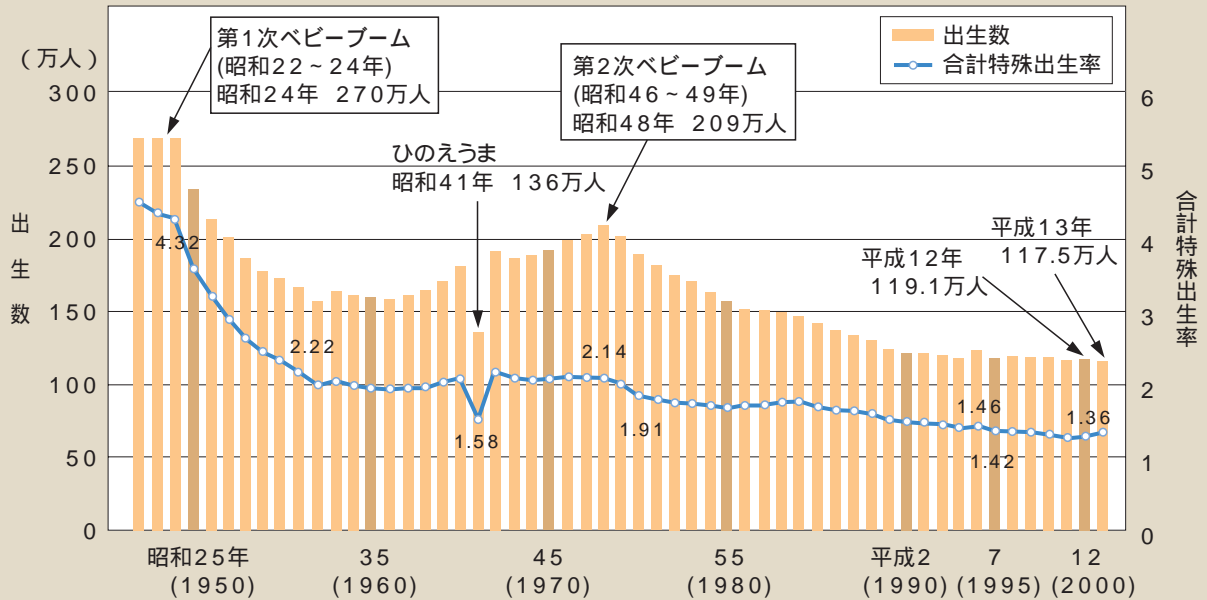
我が国の戦後の出生の状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム(昭和22(1947)~24(1949)年)、第2次ベビーブーム(46(1971)~49(1974)年)の2つのピークの後には減少傾向にあり、平成12(2000)年の出生数は119万547人、出生率(人口千人当たりの出生数)は9.5となっている(13(2001)年は、推計値で117万5千人、出生率9.3)。

また、合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当する。)は、第1次ベビーブーム以降急速に低下し、昭和31(1956)年に

2.22となった後、しばらくは人口が静止するために必要な水準(2.1程度)で推移してきたが、50(1975)年に1.91と2.00を下回ると、平成5(1993)年には1.46と1.50を割り、その後も低下傾向は続いている。12(2000)年の合計特殊出生率は1.36であり、11(1999)年の1.34よりは上昇したものの、過去最低水準にとどまっている(図2-1-10)先進諸国の合計特殊出生率については表2-1-11参照)。

今後、合計特殊出生率は、平成21(2009)年の1.31まで低下した後、ゆるやかに回復し、長期的には1.39程度で安定すると見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)の中位推計による)。

図 2-1-10 出生数と合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」
 (注1)平成13年の出生数は推計値
 (注2)昭和47年以前は沖縄県を含まない

表 2-1-11 先進諸国の合計特殊出生率の推移

国名	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)
日本	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.38	1.34	1.36
アメリカ	2.46	1.80	1.84	1.84	2.08 ^{U1}	2.02	2.06	2.08 ^{U2}	2.13 ^{U2}
フランス	2.47	1.96	1.99	1.83	1.78	1.71 ^E	1.76 ^E	1.79 ^E	1.89 ^E
ドイツ	2.01	1.45	1.46	1.30	1.45 ^E	1.25	1.36 ^E	1.36 ^E	1.36 ^E
イタリア	2.43 ^E	2.14	1.61	1.42 ^E	1.33 ^E	1.19	1.20 ^E	1.23 ^E	1.23 ^E
スウェーデン	1.94	1.78	1.68	1.74	2.13	1.73 ^E	1.50 ^E	1.50 ^E	1.54 ^E

資料:UN, *Demographic Yearbook* ただし、日本は、厚生労働省「人口動態統計」
 E=Council of Europe, *Recent demographic developments in Europe 2000*
 U1=U.S. Department of Health and Human Services, *National Vital Statistics Report*, Vol.48, No.3
 U2=CDC, DHHS, *National Vital Statistics Reports*, Vol.50, No.5, February 12, 2002
 (注)ドイツについては、1990年以前のデータは、旧西ドイツ地域のものである。

我が国では婚姻外での出生が少ないことから、近年の出生率低下は、主として初婚年齢の上昇(晩婚化)や結婚しない人の増加(非婚化)によるものと考えられてきた。

まず、未婚率の推移をみると、昭和50(1975)年頃から25~39歳の男性及び20歳代の女性で上昇

が際立っている(図2-1-12)。

生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあって、平成12(2000)年には男性12.6%、女性5.8%となっており、特に男性の上昇幅が大きくなっている。また、初婚年齢も男女とも上がってきている(表2-1-13)。

図 2-1-12 年齢階級別未婚率の推移

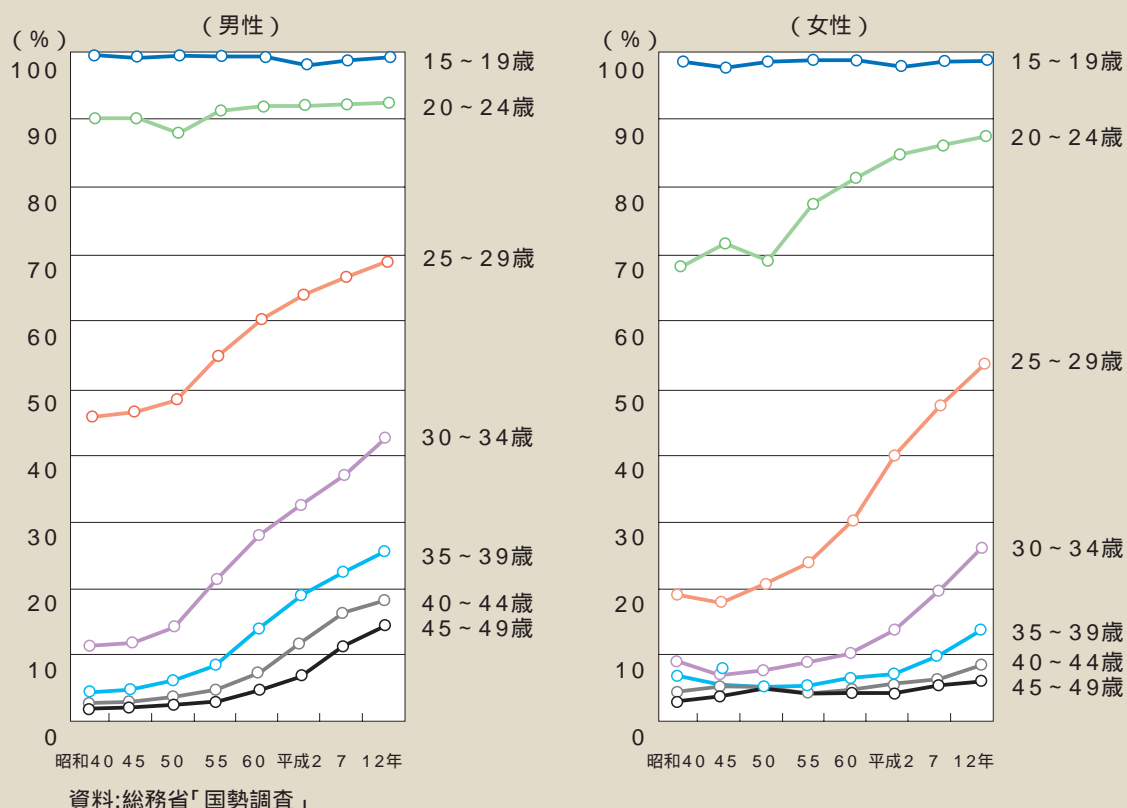


表 2-1-13 生涯未婚率と初婚年齢

年次	男性		女性	
	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)
昭和 25年(1950)	1.46	26.21	1.35	23.60
35(1960)	1.26	27.44	1.87	24.96
45(1970)	1.70	27.47	3.33	24.65
50(1975)	2.12	27.65	4.32	24.48
55(1980)	2.60	28.67	4.45	25.11
60(1985)	3.89	29.57	4.32	25.84
平成 2(1990)	5.57	30.35	4.33	26.87
7(1995)	8.99	30.68	5.10	27.69
12(2000)	12.57	30.81	5.82	28.58

資料:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2001/2002年版)
 総務省統計局「国勢調査報告」より算出。SMAM(Singulate Mean age at first marriage)は、静態統計の年齢別未婚率から計算する結婚年齢であり、次式により計算する。 $SMAM = (Cx \cdot 50 + S) / (1 - S)$ 。ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率である。生涯未婚率は、45歳～49歳と50歳～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

また、配偶者のある女性について平均出生児数を見ると、総数としては減少傾向にあるものの、その減少幅は小さい。しかし、若い世代においては、他の世代に比べて出生児数が低下する傾向が見

え始めており、今後、夫婦の出生力が低下し、これが晩婚化、非婚化とあわせて出生率の低下を招くのではないかとの見方もある(表2-1-14)。

表 2-1-14 有配偶女性の平均出生児数の推移

年齢階級	昭和52年 (1977)	昭和57年 (1982)	昭和62年 (1987)	平成4年 (1992)	平成9年 (1997)
総数 (有配偶女性の年齢)	1.89	1.93	1.96	1.90	1.84
20～24歳	0.73	0.50	0.73	0.69	0.68
25～29歳	1.35	1.28	1.31	1.09	0.95
30～34歳	1.99	1.99	1.97	1.76	1.61
35～39歳	2.15	2.16	2.14	2.15	2.06
40～44歳	2.19	2.21	2.18	2.16	2.18
45～49歳	2.33	2.21	2.22	2.18	2.13

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第7次、第8次、第9次出産力調査(昭和52年、57年、62年)」「第10回、11回出生動向基本調査(平成4年、9年)」
 (注) 妻が50歳未満の初婚同士の夫婦を対象

5 高齢化の影響

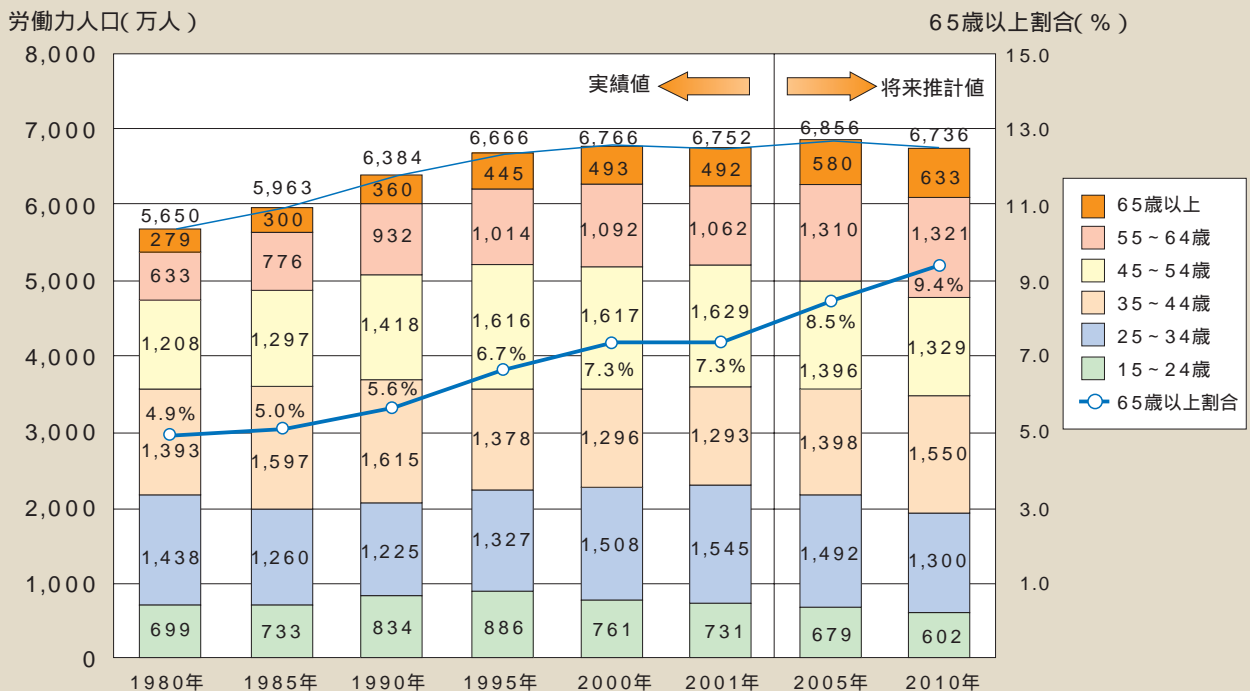
(1) 労働力人口

平成13(2001)年の労働力人口総数(15歳以上労働力人口)は6,752万人であったが、そのうち65歳以上は492万人であり、7.3%を占めている。

この労働力人口総数に占める65歳以上の者の

比率は、昭和55(1980)年の4.9%から増加しつづけており、今後労働力人口総数が減少に転ずると予想される中で、労働力人口の高齢化は一層進展していくものと見込まれる(図2-1-15)。

図 2-1-15 労働力人口の推移と見通し



資料: 2001年までは総務省「労働力調査」、2005年以降は厚生労働省推計

(2) 社会保障給付

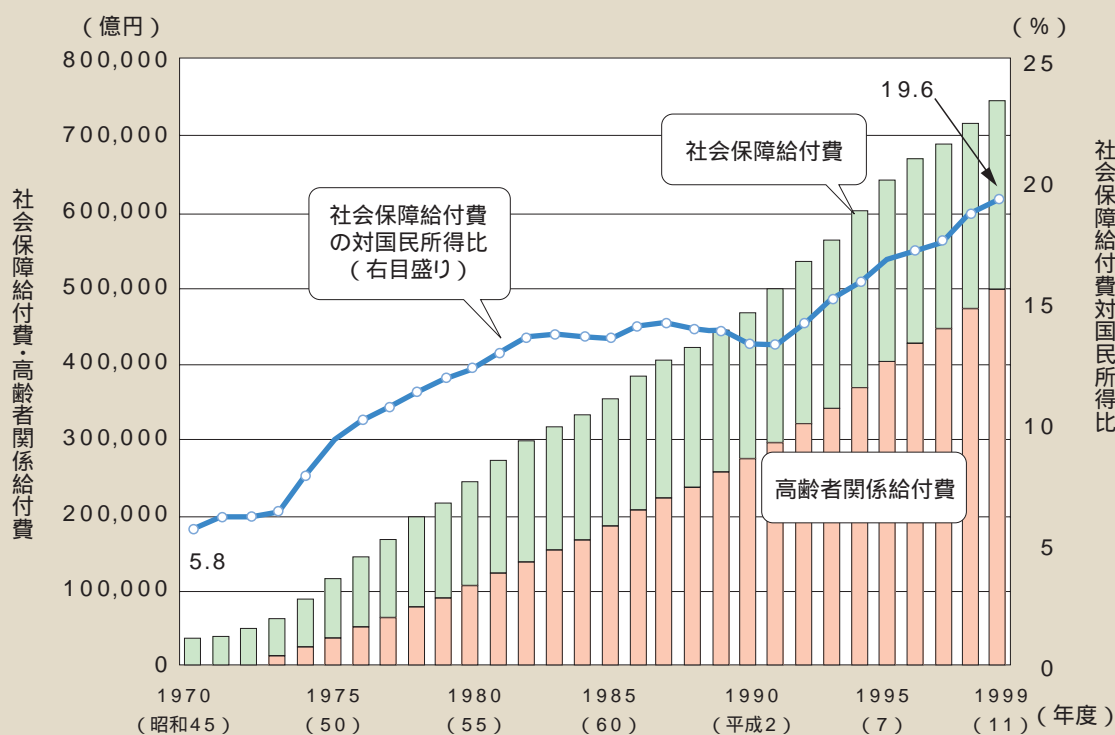
年金・医療・福祉における社会保障給付をみると、平成11(1999)年度は75兆417億円であり、国民所得に占める割合は、昭和45(1970)年度の5.8%から19.6%に上昇している(図2-1-16)。

社会保障給付費のうち、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費をみると、平成11(1999)年度は50兆

3,559億円、社会保障給付費に占める割合は67.1%となっており、前年度の66.3%から上昇し、増加傾向が続いている。

高齢者関係給付費の内訳をみると、年金保険給付費が37兆8,061億円と全体の4分の3程度を占め、老人保健(医療分)給付費が10兆9,443億円、老人福祉サービス給付費が1兆5,101億円、高年齢雇用継続給付費が954億円となっている(表2-1-17)。

図 2-1-16 社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

(注) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので、昭和48年度から集計。

表 2-1-17 高齢者関係給付費の推移

(億円、%)

年 度	社会保障 給付費	うち 高齢者関係 給付費					社会保障 給付費に 占める割合
		年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢雇用 継続給付費		
昭和48年度(1973)	62,587	15,641	10,756	4,289	596	-	25.0
50(1975)	117,693	38,754	28,924	8,666	1,164	-	32.9
55(1980)	247,736	107,514	83,675	21,269	2,570	-	43.4
60(1985)	356,798	188,287	144,549	40,070	3,668	-	52.8
平成2年度(1990)	472,203	279,262	216,182	57,331	5,749	-	59.1
7(1995)	647,314	407,109	311,565	84,525	10,902	117	62.9
8(1996)	675,475	430,785	326,713	92,166	11,537	369	63.8
9(1997)	694,187	451,401	341,699	96,392	12,743	567	65.0
10(1998)	721,411	478,041	362,379	101,092	13,797	773	66.3
11(1999)	750,417	503,559	378,061	109,443	15,101	954	67.1

資料:国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

6 高齢化の国際的動向

(1) 世界人口の動向

2000(平成12)年の世界の総人口は60億5,672万人であり、2050(平成62)年には93億2,225万人になるのに対し、総人口に占める65歳以上の人の割合(高齢化率)は、1950(昭和25)年の5.2%から2000(平

成12)年の6.9%に上昇している。さらに2050(平成62)年には15.6%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる(表2-1-18)。

表 2-1-18 世界人口の動向等

	1950年(昭和25年)	2000年(平成12年)	2050年(平成62年)
総人口	2,519,495 千人	6,056,715 千人	9,322,251 千人
65歳以上人口	130,949 千人	418,420 千人	1,457,444 千人
先進地域	64,120 千人	170,330 千人	316,497 千人
開発途上地域	66,830 千人	248,090 千人	1,140,946 千人
65歳以上人口比率	5.2 %	6.9 %	15.6 %
先進地域	7.9 %	14.3 %	26.8 %
開発途上地域	3.9 %	5.1 %	14.0 %
平均寿命(男性)	45.2 年	62.9 年	73.7 年
同(女性)	47.9 年	67.1 年	78.5 年
合計特殊出生率	5.0	2.8	2.1

資料:UN World Population Prospects: The 2000 Revision

(注1)平均寿命及び合計特殊出生率は、1950-1955年、1995-2000年、2045-2050年

(注2)先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。開発途上地域とは、先進地域以外の地域をいう。

(2) 高齢化の国際比較

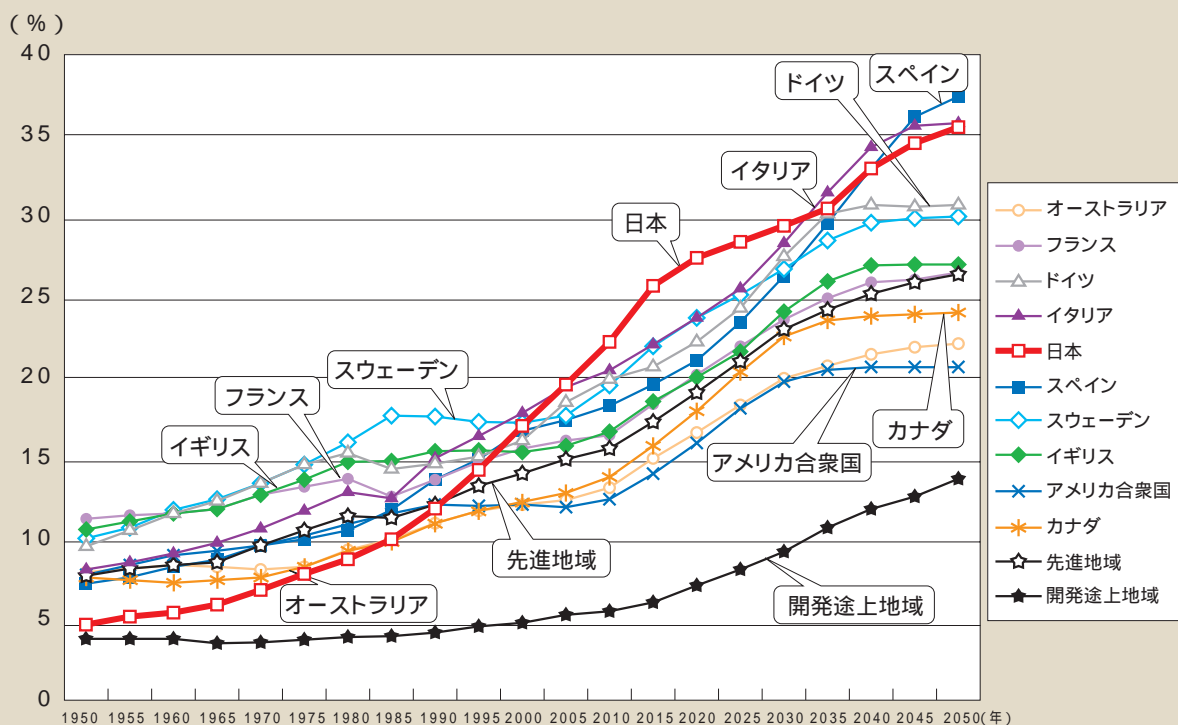
先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、21世紀初頭には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことのない本格的な高齢社会が到来するものと見込まれている。

また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数(倍化年数)によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イ

ギリスが47年であるのに対し、我が国は、1970(昭和45)年に7%を超えると、その24年後の1994(平成6)年には14%に達している。このように、我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行している。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている(図2-1-19)。

図 2-1-19 世界の高齢化率の推移



資料: UN, World Population Prospects: The 2000 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」による。
(注)先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。開発途上地域とは、先進地域以外の地域をいう。